

「平成26年度加古川市公開事業評価」結果に対する今後の取り組み方針

内容	判定結果	担当部・課	今後の取り組み方針
広報かがわ作成事業	要改善	企画部 企画広報課	平成27年度から印刷業務において競争入札を導入し、競争性を高めるとともに、編集業務の仕様書の見直し、有料広告制の導入を行うなど、事業の改善を図ってまいります。
防災及び災害関係事業	要改善	総務部 危機管理室	平成27年度においては、食糧や資機材などの備蓄品の拡充を図るとともに、自主防災組織への補助金交付要綱の見直しを行い、地域の皆さまに対し自主防災組織倉庫の場所や備蓄品目などの周知徹底を図るよう改善を行います。また、市民の皆さまのより一層の防災意識の高揚と地域防災力の向上を図るため、(仮称)地域防災推進員制度の導入に向けて検討を行ってまいります。
安全・安心パトロール事業	要改善	市民部 市民生活あんしん課	平成27年度から現行の昼間のパトロールに加え、夜間パトロールを実施することとし、より効果的な事業の実施に努めてまいります。
霊柩車運行業務助成事業	不要・凍結	市民部 市民課	平成28年度までに当該事業による霊柩車運行助成制度を廃止することに向け、速やかに関係団体等と協議、調整を行ってまいります。
こども医療費助成事業	要改善	市民部 医療助成年金課	平成27年7月から、現在3分の1助成としている小学校4年生から中学校3年生までの通院医療費について、1診療機関・薬局ごとに月2回まで1日あたりの自己負担上限額を400円とする定額負担制度(※所得制限有り)へと拡充し、子育て世帯の医療費負担の軽減と子どもを安心して産み育てられる環境の整備に努めてまいります。
(公財)加古川市ウェルネス協会補助事業	不要・凍結	地域振興部 ウェルネス推進課	平成27年度から現在の補助事業の全般的な見直しを行い、個々の事業内容を精査し、事業の委託化により市と同協会との役割分担を明確化することといたします。今後も、同協会の設置目的に従って事業効果を高めるよう努めてまいります。
加古川まつり開催事業	要改善	地域振興部 観光課	今後も万全な安全対策のもと花火大会を開催するなかで、開催経費の縮減と自主財源の確保に向けて実施内容の改善に取り組んでまいります。

内容	判定結果	担当部・課	今後の取り組み方針
集団回収奨励事業	要改善	環境部 環境第1課	ごみ減量化を推進するため、奨励金の単価は、当面は現状のままといたしますが、PRチラシなどにより新規団体の集団回収実施を促進し、回収量を高める取り組みを進めるとともに、さらなる効果的なごみ減量対策の立案・推進に努めてまいります。なお、今後の奨励金の単価設定に関しては、買取りの実勢価格を反映させるよう調査を進めてまいります。
敬老祝品・表敬訪問事業、地域敬老事業	要改善	福祉部 高齢者・地域福祉課	敬老祝品・表敬訪問事業については、今後の対象者の増加を見据え、対象者の年齢の引上げや祝い品の見直しを検討してまいります。 また、地域敬老事業については、平成27年度から補助要綱を見直し、補助対象経費を精査するとともに、実施されていない地域や参加者が少ない地域に対する働きかけを行ってまいります。また、今後の対象者の増加を見据え、現在70歳以上としている補助対象年齢の引き上げを検討してまいります。
老人給食サービス補助事業	不要・凍結	福祉部 高齢者・地域福祉課	平成27年度については現在の事業目的である地域における見守り事業への補助という趣旨に添って要綱の見直しを行うとともに、平成27年度中に他の見守りボランティア事業との整理統合に向けて検討を進めてまいります。
花とみどりのフェスティバル事業	不要・凍結	建設部 公園緑地課	平成27年4月に開催する同事業については予定どおり実施することとしますが、実施関係団体と協議のうえ、より有効的な緑化啓発事業として見直しを行いながら、効果的な事業となるよう実施内容の改善に努めてまいります。なお、平成27年度当初予算における当該事業に係る債務負担行為の設定は見送ることとします。
交通安全指導員事業	不要・凍結	教育総務部 学務課	平成27年度中に地元町内会、PTA等の様々なボランティア等と連携を図り、平成28年度以降、総合的な交通安全の見守り事業として再構築するよう検討を進めてまいります。

対象事業	判定結果	担当部・課	今後の取り組み方針
家庭教育支援 啓発事業	不要・凍結	教育指導部 社会教育・スポーツ振興課	<p>平成27年度においては、家庭教育大学事業及びPTA活動振興事業については、現行どおり実施することとしますが、平成28年度から、各単位PTAの負担を軽減し、より市の指導力を活かす実施方法及び内容となるよう改善に努めてまいります。</p> <p>また、こども情報誌については、平成27年度より廃止することとし、教育啓発パンフレットについては、平成27年度当初予算への計上は見送り、内容の見直しを行うこととします。</p>
英語活動支援 事業	拡充	教育指導部 学校教育課	<p>ALTを7名増員し、新たに次の事業を実施するとともに、平成27年度当初予算において当該事業に係る債務負担行為を設定し、効率的な契約事務を行うことができるよう改善を行います。</p> <p>(1) ユニット12に参加している幼稚園、保育所に対して年間複数日派遣 (2) 小学校1～4年生に年間6時間程度派遣 (3) 中学校に年間24時間(現行17～18時間)派遣 (4) スーパーバイザーを1名配置し、小学校教師の英語力向上を図る (5) イングリッシュ・キャンプの拡大 (6) ENJOYチャレンジの拡大</p>